

2022年1月27日 全6頁

# DX 認定制度における傾向分析

## 広がり見せるデジタルトランスフォーメーションへの取り組み

経営コンサルティング第二部 コンサルタント 梅宮 由紀

### [要約]

- DX 認定制度が創設されて約一年が経過し、DX 認定制度で認定された事業者は、2021年12月時点で221社となった。認定事業者の事例が増えてきたことから、本稿ではこれまでの認定事業者の傾向を概観したうえで、DX 認定の成果指標の傾向を分析する。
- 創設当初は、DX 銘柄へのエントリーを意識する上場企業が多かったが、制度の認知度が高まるにつれ、非上場企業の認定が徐々に増加傾向にある。
- DX 認定の成果指標は、生産性やDX 領域売上といった直接的なDX 戦略の指標や、DX 専門人材数やITの基礎スキルの習得といった人材育成関連の指標を設定している企業が多い。一方、全社的な経営指標やESG・SDGsに関する指標など、一見するとDX 推進とは関連性の薄い指標をDX と絡めて設定している企業もある。

## 1. はじめに

2020年11月に、「デジタルガバナンス・コード（以下、DGコード）」が策定され、「DX 認定制度」が創設された。DX 認定制度とは、DXに関する優良な取り組みを実施している企業を国が認定する制度である。

DX 認定とはDX-Readyの状態、つまり「企業がデジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができている状態」を指す。従い、現時点で結果や成果が出ている必要はなく、DXを押し進める努力をしている企業であれば規模や業種、上場/非上場、法人/個人を問わず認定を受けることができる。なお、DX 認定は、DGコードの各項目の「(1) 基本的事項」に対応しているため、DX 認定を受けるためには、DGコードの各項目に即した方針・施策等の検討が必要になる。（図表1）

(図表 1) DG コードと DX 認定制度の関係

	DX認定	DX銘柄	
1.経営ビジョン・ビジネスモデル	(1) 基本的事項	(2) 望ましい方向性	(3) 取組例
2.戦略			
2-1.組織づくり・人材・企業文化に関する方策			
2-2.ITシステム・デジタル技術活用環境の整備に関する方策			
3.成果と重要な成果指標			
4.ガバナンスシステム			

出所：経産省「デジタルガバナンス・コード」（2020年11月9日）より大和総研作成

DX 推進ポータル<sup>1</sup>によると、DX 認定制度で認定された事業者（以下、認定事業者）は、2021年12月時点で221社となった。DX 認定制度が創設されて約一年が経過し、認定事業者の事例が増えてきたことから、本稿ではこれまでの認定事業者の傾向を概観したうえで、DX 認定の成果指標<sup>2</sup>の傾向を分析する。

## 2. DX 認定事業者の傾向

### (1) DX 認定事業者数の推移

最初に、DX 認定事業者数の推移を確認したい。図表2にあるように、2021年4月・5月の認定数が上場企業を中心に多くなっている。これは、DX 銘柄<sup>3</sup>へのエントリーを視野に入れたものと推測される。「DX 銘柄 2021」はDX 認定の申請が条件となったため、DX 銘柄と合わせてDX 認定の申請をしていた企業が多かったのだろう。

その後の認定事業者数は1カ月あたり12～25社程度で推移しているが、7月以降、非上場企業がやや増加傾向にあることに注目したい。DX 銘柄は上場企業を対象としたものであったが、DX 認定制度の創設によって非上場企業のDX への取り組みも国の認定を得られることから注目されつつある。

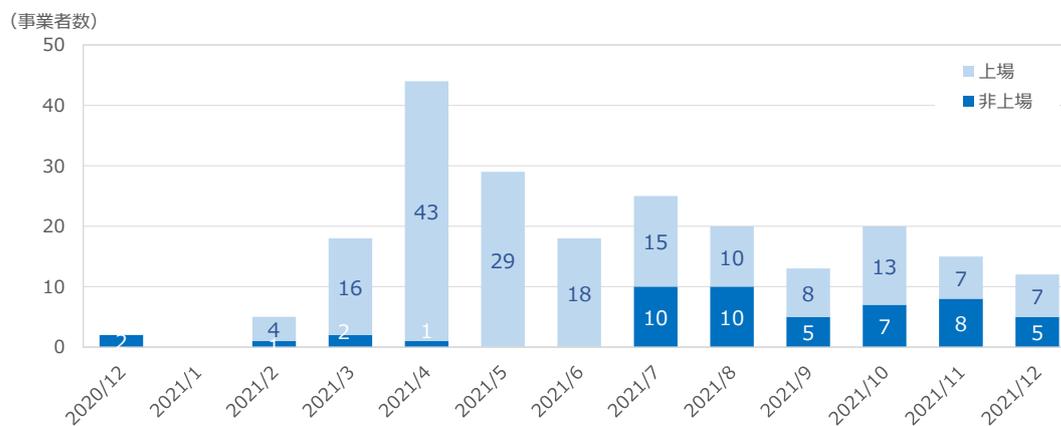
DX 認定制度の認知度が高まるとともに、この制度の活用を検討する非上場企業が増えてきたものと考えられる。こうした動きを踏まえると今後も、上場、非上場に関わらずDX 推進を加速し、本認定の取得を志向する企業が増えていくのではないだろうか。

<sup>1</sup>独立行政法人 情報処理推進機構（IPA:Information-technology Promotion Agency, Japan）「DX 認定制度 認定事業者一覧-DX 推進ポータル」〈<https://disclosure.dx-portal.ipa.go.jp/p/dxcp/top>〉

<sup>2</sup> 図表1の『3. 成果と重量な成果指標』

<sup>3</sup> DX 銘柄とは、東京証券取引所に上場している企業のうち、企業価値の向上につながるDX を推進するための取り組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れていると選定された企業を指す。

(図表 2) DX 認定事業者数 (2021 年 12 月時点)

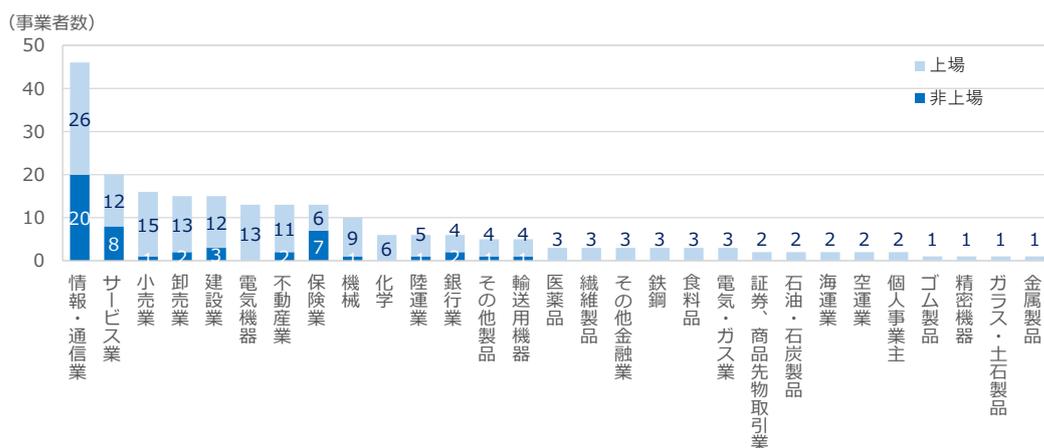


出所：IPA「DX 認定」より、大和総研作成

## (2) DX 認定事業者の業種

次に、DX 認定事業者の業種<sup>4</sup>に着目してみる。図表 3 にあるように、情報・通信業が最も多く、次いでサービス業、小売業と続く。情報・通信業の認定が目立つものの、様々な業種の企業が DX 認定を取得していることがわかる。

(図表 3) 業種別 DX 認定事業者数 (2021 年 12 月時点)



出所：IPA「DX 認定」より、大和総研作成

<sup>4</sup> 東証 33 業種

### 3. 成果指標の傾向

#### (1) 成果指標の定義

本章では、DX 認定の申請項目の中でも特に成果指標（以下、KPI<sup>5</sup>）に着目する。DX 認定制度申請要綱<sup>6</sup>によると、KPI の認定基準は「デジタル技術を活用する戦略の達成度を測る指標」とされている。（図表 4）

（図表 4）成果と重要な成果指標の考え方や基準等

3.成果と重要な成果指標	
<p><b>(1)基本的事項</b></p> <p><b>①柱となる考え方</b> 企業は、デジタル技術を活用する戦略の達成度を測る指標を定め、ステークホルダーに対し、指標に基づく成果についての自己評価を示すべきである</p> <p><b>②認定基準</b> デジタル技術を活用する戦略の達成度を測る指標について公表していること</p>	<p><b>(指標例)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IT予算のうち、ラン・ザ・ビジネス予算とバリューアップ予算の比率</li> <li>・デジタル技術やデータ活用に精通した人材の数</li> <li>・IT活用による従業員満足度の向上</li> <li>・ITスキルをもつ役員を配置していることの公表、等</li> </ul> <p>定量指標の他、達成したか否かが判断できる定性指標も含まれる 目標値やベンチマークの設定がなされていることが望ましいが、認定の必須要件とはしない</p>

出所：経産省・IPA「DX 認定制度 申請要綱」より大和総研作成

では、実際にはどのような KPI が設定されているのだろうか。各企業が設定した KPI を分類し、KPI 項目として定義した一例が図表 5 である。この KPI 項目を集計し、KPI 項目の上位指標や特徴を分析する。なお、KPI は 1 社あたり複数設定することができるが、それぞれの KPI に対して 1 社として集計を行った。

（図表 5）KPI 分類

各事業者が設定したKPI	KPI項目	各事業者が設定したKPI	KPI項目
連結売上高、中計売上高	売上	顧客満足度	顧客満足度
営業利益、経常利益、1株当たり利益	利益	従業員満足度	従業員満足度
営業利益率、EBITDA	利益率	データサイエンティスト数、デジタル人材数	専門人材
ROE、ROIC	資本効率	デジタル研修の受講、ITパスポート取得	講座受講・資格保有
注力事業・新規事業売上高、DX関連売上比率	新領域売上	事務要員・本社スタッフの業務転換	業務転換
DX事業営業利益、DX関連の利益	新領域利益	取扱商品数、マーケットシェア	取扱商品・取引数
デジタルサービス導入数、ICT商品導入数	新サービス導入数	デジタル会員数、アプリ登録数、ログインユーザー数	会員数・ユーザー数
業務プロセスのデジタル化、工場内デジタル連携	自社内デジタル化	事故/重大インシデントゼロ、労働災害	安全性
リモートワーク率、ペーパーレス化、業務標準化	業務改革	上市目標、特許出願数	特許・上市
業務時間削減、コスト改善・削減、生産性向上率	生産性	CO2排出量、食品ロス削減率	ESG・SDGs

出所：大和総研作成

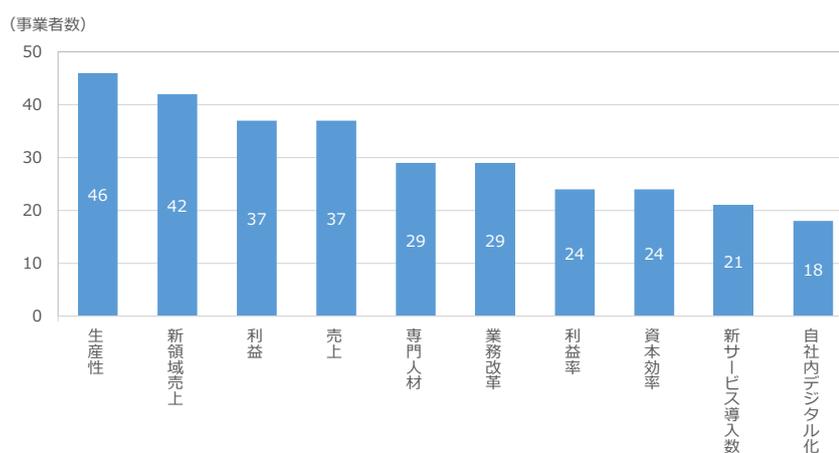
<sup>5</sup> 「Key Performance Indicator」の略。

<sup>6</sup> 経済産業省・(独) 情報処理推進機構「DX 認定制度 申請要綱（申請のガイダンス）」（2020年11月9日）  
<<https://www.ipa.go.jp/files/000086670.pdf>>

## (2) KPI の上位項目

KPI 項目を集計した結果の上位 10 項目が図表 6 である。「生産性」に関する KPI を設定した企業が最も多く、次いで「新領域売上」「利益」と続く。

(図表 6) KPI 上位 10 項目 (2021 年 12 月時点)



注：DX 認定事業者（221 社）複数項目設定あり

出所：大和総研作成

「生産性」「業務改革」「自社内デジタル化」のような社内向けの DX の成果指標や、「新領域売上」「新サービス導入数」のような社外向けの DX の成果指標は、どちらも直接的な DX 戦略の指標であるため、KPI としてわかりやすく、設定している企業が多いのは当然だろう。

また、第 5 位の「専門人材」をはじめ、上位 10 項目には入らなかったが「講座受講・資格保有」「業務転換」といった人材育成関連の KPI も多い。今回の分類では、データサイエンティスト人数、デジタル人材数など特定の人材に高度なデジタル技術を求めるような KPI を「専門人材」、IT の基礎スキル全般を習得させるような KPI を「講座受講・資格保有」とした。これら 2 項目に、事務要員や本社スタッフなどの従業員再教育を通じた能力開発による「業務転換」を加えた人材育成関連 KPI を設定している企業は延べ 44 社となっており、DX 推進において人材の育成が重要と考える事業者が多いことがわかる。

一方、「売上」「利益」「利益率」「資本効率」などの全社的な経営指標を KPI として設定している企業も多い。DX 認定の申請においては、中期経営計画や統合報告書、有価証券報告書、DX 戦略などで公表されている指標を、認定の KPI として設定することもあるため、一見すると DX 推進との関連性が薄い経営指標も KPI として含まれている可能性もある。ただし、DX 戦略の達成が企業収益を高めるとの考えを示し、経営指標と DX 推進とのつながりをきちんと説明する企業もあり、参考にしたい。

他にも、「上市・特許」「安全性」「取扱商品・取引数」のような業種特性がある指標や「ESG・SDGs」に関する指標を設定している企業も散見される。「上市・特許」は医薬品業における新薬上市数、「安全性」は海運業・空運業における事故・重大インシデント数や建設業の労働災害数、「取扱商品・取引数」は卸売業・保険業における取扱商品数やマーケットシェア、「ESG・SDGs」はCO2排出量や食品ロス削減率などがこれにあたる。これらの指標についても、DXへの取り組みとのつながりをストーリーとしてステークホルダーに示すことが望ましい。

## 4. おわりに

本稿では創設されて約一年が経過したDX認定制度を振り返り、認定事業者やKPIの傾向を分析した。

創設当初は、DX銘柄へのエントリーを意識する上場企業が多かったが、制度の認知度が高まるにつれ、非上場企業の認定が徐々に増加傾向にある。また、様々な業種の企業が認定されており、今後も規模や業種に問わず、DX推進を企業価値創造の中核に据える企業の認定が増えていくのではないだろうか。

KPIの傾向から鑑みると、生産性の向上など比較的取り組みやすいことから始め、同時に将来の付加価値の向上を見据えた人材育成や新規事業領域のための取り組みに着手している企業が多いことがうかがえる。

DXへの第一歩として、広がりを見せるDX認定を活用し、自社としてのDXを改めて整理するのも一案であろう。

—以上—

## 参考文献

- 経済産業省「DX認定制度の概要及び申請のポイントについて」（2021年8月6日）  
[https://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/investment/dx-nintei/0806\\_dx-certification\\_point.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/0806_dx-certification_point.pdf)（2022年1月24日時点）